

福知山市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

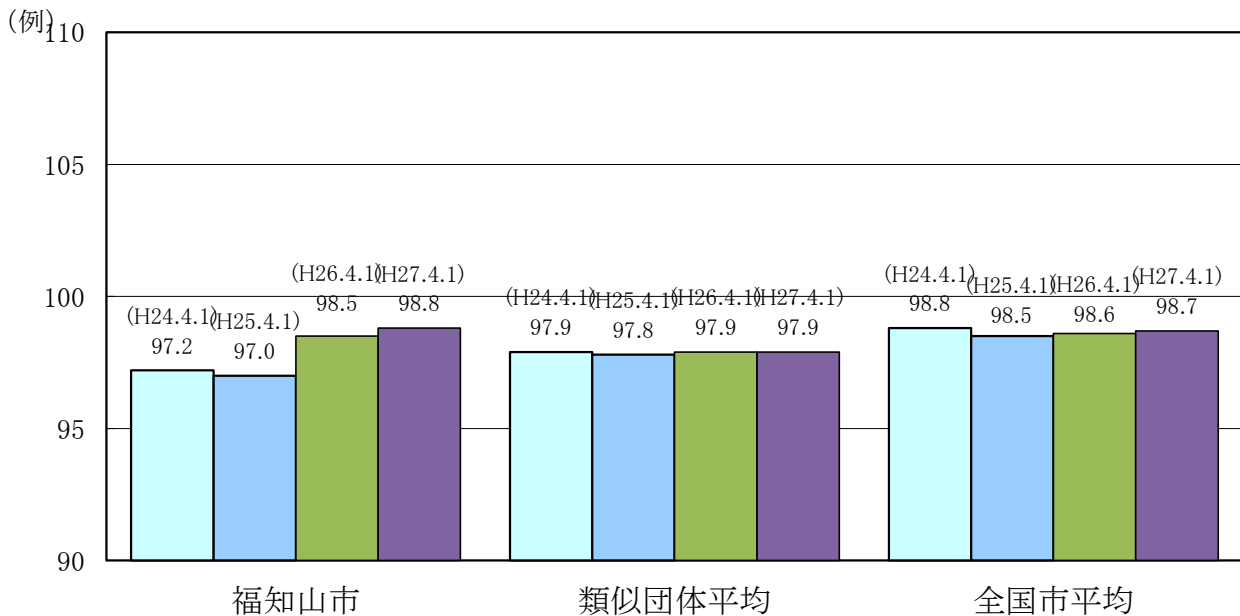
区分	住民基本台帳人口 (H27.1.1現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 80,693	千円 42,719,445	千円 858,306	千円 6,989,066	% 16.4	% 15.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 704	千円 2,565,603	千円 635,627	千円 951,652	千円 4,152,882	千円 5,898	千円 5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、26年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

3年前に比べ1ポイント以上上昇し、3年連続で上昇しているのは、職員構成の変動によるものであり、今後平準化に努めます。

(4) 給与改定の状況（省略）

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 **未実施**]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合にはその理由））

(給料表の改定実施時期) (内容)	京都府に準じて見直しを行う予定のため
----------------------	--------------------

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

(支給割合) (実施時期)				
(参考)				
	平成26年度の 支給割合	平成27年度の 支給割合		見直し後の支給 割合（H28.4.1）
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
福知山市の支給割合	0%	0%	0%	0%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）
--

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
福知山市	43.2 歳	332,300 円	449,602 円	362,670 円
京都府	43.8 歳	334,162 円	429,835 円	384,623 円
国	43.5 歳	334,283 円	- 円	408,996 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
福知山市	55.3 歳	4 人	358,700 円	424,100 円	363,600 円	-	-	-	-
うち用務員	56.5 歳	1 人	374,000 円	494,300 円	380,500 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	2.47
うち学校給食員	- 歳	0 人	- 円	- 円	- 円	-	-	-	-
うちその他技能労務職	54.8 歳	3 人	353,600 円	400,733 円	357,933 円	産業物処理従事員	44.9 歳	289,500 円	1.39
京都府	54.4 歳	254 人	359,215 円	411,155 円	393,767 円	-	-	-	-
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	- 円	328,318 円	-	-	-	-
類似団体	50.0 歳	32 人	317,404 円	355,113 円	338,663 円	-	-	-	-

区分	参考		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
福知山市	-	-	-
うち用務員	7,533,000 円	2,774,400 円	2.72
うち学校給食員	- 円	- 円	-
うちその他技能労務職	6,374,196 円	3,952,300 円	1.61

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成24年度～平成26年度の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※技能労務職の職員数は4人であり、従来より退職不補充の方針としています。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
福知山市	44.6 歳	337,300 円	388,494 円
京都府	41.5 歳	354,513 円	409,441 円
類似団体	39.9 歳	301,604 円	335,703 円

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
福知山市	37.9 歳	297,400 円	371,802 円	323,635 円
京都府	— 歳	— 円	— 円	— 円
類似団体	38.0 歳	294,368 円	366,958 円	327,911 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3 平均年齢は、10進法で表示しています。

(2) 職員の初任給の状況(27年4月1日現在)

区 分		福 知 山 市	京 都 府	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	181,800 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	147,500 円	142,100 円
技能労務職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(27年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	289,800 円	326,143 円	345,150 円
	高 校 卒	207,700 円	295,100 円	324,850 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

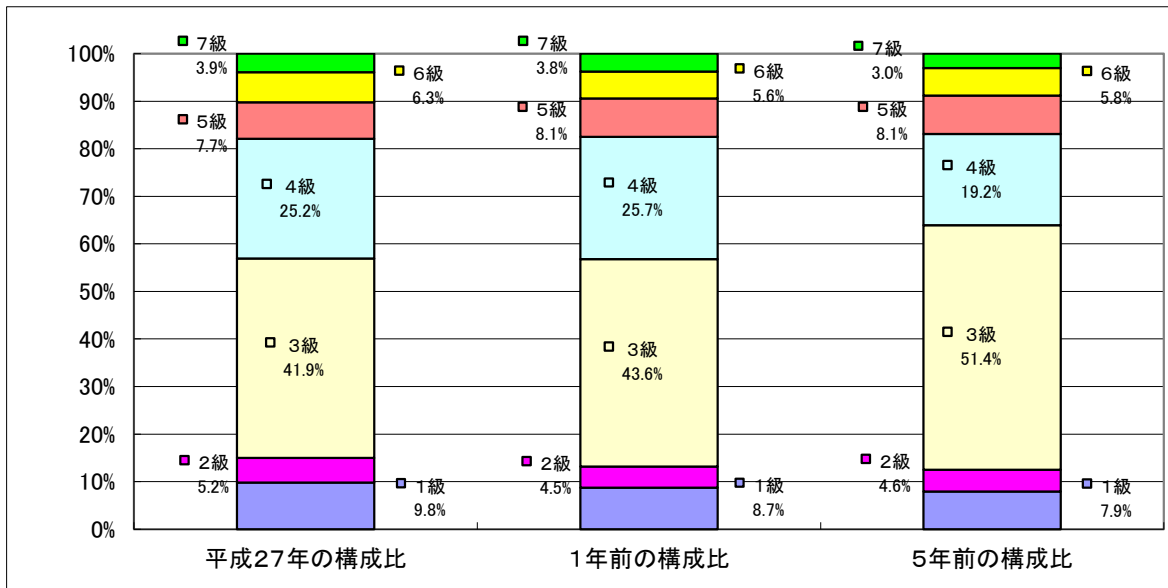
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(27年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務(主事・技師など)	43 人	9.8 %
2 級	特に高度な知識又は経験が必要とする業務を行う職務(主事・技師など)	23 人	5.2 %
3 級	主査及び主査と同等の知識又は経験が必要とする業務を行う並びに係長の職務又はこれに相当する規則で定める職務(主任など)	185 人	41.9 %
4 級	課長補佐の職務又は前項で定める職務で困難な職務を所掌する係長等の職務若しくはこれに相当する規則で定める職務(次長補佐など)	111 人	25.2 %
5 級	課長の職務又はこれに相当する規則で定める職務(参事など)	34 人	7.7 %
6 級	部の次長の職務又はこれに相当する規則で定める職務(室次長など)	28 人	6.3 %
7 級	部長の職務又はこれに相当する規則で定める職務(室長・理事など)	17 人	3.9 %

(注) 1 福知山市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給に当たっては、その者の職務について監督する地位にある者から勤務成績についての証明を得て実施しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

福 知 山 市	京 都 府	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,346 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,639 千円	—
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (—)月分 勤勉手当 1.50 月分 (—)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.50 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%、20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当対象期間の勤務実績に応じて規則で定める成績率を反映させています。

(2) 退職手当（27年4月1日現在）

福 知 山 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年	(支給率) 自己都合 応募認定・定年
勤続20年 20.445 月分 27.405 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分	勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59 月分
最高限度額 49.59 月分 49.59 月分	最高限度額 49.59 月分 49.59 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3～45%加算、45歳以上)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)
(退職時特別昇給 なし)	
1人当たり平均支給額 5,986 千円 23,082 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	0 %	0 人	0 %
地域手当補正後ラスパイレズ指数 (ラスパイレズ指数)			98.8 98.8

(注) 地域手当補正後ラスパイレズ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレズ指数。

(補正前のラスパイレズ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		14,472 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		73,091 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		28.1 %	
手当の種類(手当数)		18	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	税務課職員、建築課職員他	常時市税、国民健康保険料、介護保険料又は市営住宅使用料の徴収に従事する職員	月額2,500円
差押え、引揚手当	税務課職員、財政課職員他	市税、国民健康保険料、介護保険料、その他の滞納処分の際し、物件の差押え、又は引揚げに従事したとき(ただし差押は1件につき3人まで)	1件当たり500円
家屋等調査手当	税務課職員	家屋等に立ち入り、物件の調査に従事したとき	日額300円
社会福祉主事手当	社会福祉主事	福祉事務所において勤務する社会福祉主事	月額4,000円
行旅病人、死亡者等の収容、又は処理手当	社会福祉課職員	行旅病人、死亡者等の収容又は処理に従事したとき ・死亡者の収容又は処理 ・その他の者の収容	1件当たり 2,000円 500円
感染症防疫作業手当	健康推進室職員	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第6条第1項に規定する感染症のうち、一類感染症、二類感染症、三類感染症及び新感染症の防疫作業に従事したとき	1件当たり500円
放射線取扱作業手当	健康推進室職員	エックス線を人体に照射する作業に従事したとき	日額250円
清掃作業手当	環境政策室職員	じん芥の収集、焼却に従事したとき	日額1,000円
食肉センター作業手当	環境政策室職員	食肉センターにおいて、汚物処理の作業に従事したとき	日額1,000円
犬、ねこ死体収集等作業手当	環境政策室職員、支所職員	犬、ねこ等の死体収集、野犬、鹿等の掃討、畜犬等の搬送等の作業に従事したとき	1件当たり500円
用地、物件移転等交渉手当		用地買収交渉、物件移転交渉、開発行為にかかる調整及びこれらに係る立会いで現地に赴き、業務に従事したとき	日額300円
道路上危険作業手当		公衆用道路上において、交通を遮断しないで測量、道路補修、清掃の作業に従事したとき	日額300円
出動作業手当	消防職員	火災・救急等で出動し、その現場において業務したとき	1回300円

交替制勤務手当	消防職員	・24時間交替制勤務で夜間勤務に従事したとき 24時間交替制勤務の全部の時間を超過して火災調査等に従事したとき ・従事した時間が6時間未満の場合 ・従事した時間が6時間以上の場合	1当務につき650円 1勤務につき4,000円 1勤務につき6,000円
はしご車高所作業手当	消防職員	火災・災害・訓練等で出動し、その現場において、はしごを使用し、高所において業務に従事したとき	1回500円
機関員手当	消防職員	消防署(分署を含む)において機関員として勤務する消防職員	月額1,500円
救急救命士手当	消防職員	消防署(分署を含む)において救急救命士として勤務する消防職員	月額3,000円
災害応急作業等手当	災害警戒本部又は災害対策本部の動員指令により動員された職員	・防災のために行う巡回監視、又は応急作業等に従事したとき ・本市の区域外に派遣され災害応急対策又は災害復旧のための業務に従事した場合 ・本市の区域外に派遣され避難勧告、避難指示、立入禁止、退去命令等の措置がされた区域において災害応急対策又は災害復旧のための業務に従事した場合	日額300円 日額840円 日額1,680円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	323,028 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	702 千円
支給実績(25年度決算)	242,974 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	596 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当(27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族1人につき各 6,500円 ○配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円 ○扶養親族が16歳以上22歳未満である場合1人につき 5,000円加算	同じ	—	77,073 千円	218,957 円
住居手当	○借家・借間(家賃12,000円を超える場合に限り、27,000円を限度に支給) ・23,000円以下 家賃-12,000円 ・23,001円以上 (家賃-23,000円)÷2+11,000 ≤27,000円(100円未満切捨)	同じ	—	33,306 千円	282,254 円
通勤手当	○交通機関等の利用者(片道2km以上に限る) ・運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額を支給 ○自動車等の利用者(片道2km以上に限る) ・通勤距離に応じて2,000円~21,700円を支給	一部異なる	自動車等の利用者の区分・支給額が異なる。	47,095 千円	90,393 円

特別調整額	○4級～7級の管理職に支給 ・7級(部長相当職) 給料月額15% ・6級(次長相当職) 給料月額13% ・5級(課長相当職) 給料月額12% ・4級(課長補佐相当職) 給料月額10%	異なる	支給率が異なる。	99,651 千円	538,654 円
休日勤務手当	○祝日等(土日を除く)に勤務した職員に通常の時間単価に135/100を乗じた額を支給	同じ	—	25,007 千円	263,232 円
夜勤手当	○正規の勤務時間として深夜(午後10時～午前5時)に勤務した職員に通常の時間単価に25/100を乗じた額を支給	同じ	—	7,637 千円	92,012 円
管理職特別勤務手当	○管理職(課長補佐相当職以上)が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に支給 ・6時間未満 4,000円 ・6時間以上 6,000円	同じ	—	7,458 千円	93,225 円
単身赴任手当	○異動等により、やむを得ない事情により配偶者と別居することとなり、通勤が困難と認められた職員 ・交通距離に応じて23,000円～68,000円を支給	同じ	—	900 千円	450,000 円
宿直手当 日直手当	○福知山市役所当直規程の宿直勤務・日直勤務を行った職員 ・各勤務1回につき4,200円(日直勤務時間が5時間未満の場合は2,100円)	同じ	—	0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況(27年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	935,000 円	() 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	760,000 円		1,061,000 円 / 440,000 円		
報 酬	議 長	495,000 円	() 円	737,000 円 / 310,000 円		
	副 議 長	440,000 円		653,000 円 / 245,000 円		
	議 員	410,000 円		591,000 円 / 222,000 円		
期 末 手 当	市 長	(27年度支給割合)				
	副 市 長	3.10		月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	935,000 × 在職年数 × 425 / 100		15,895,000	任期毎	
		760,000 × 在職年数 × 275 / 100		8,360,000	任期毎	
	備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

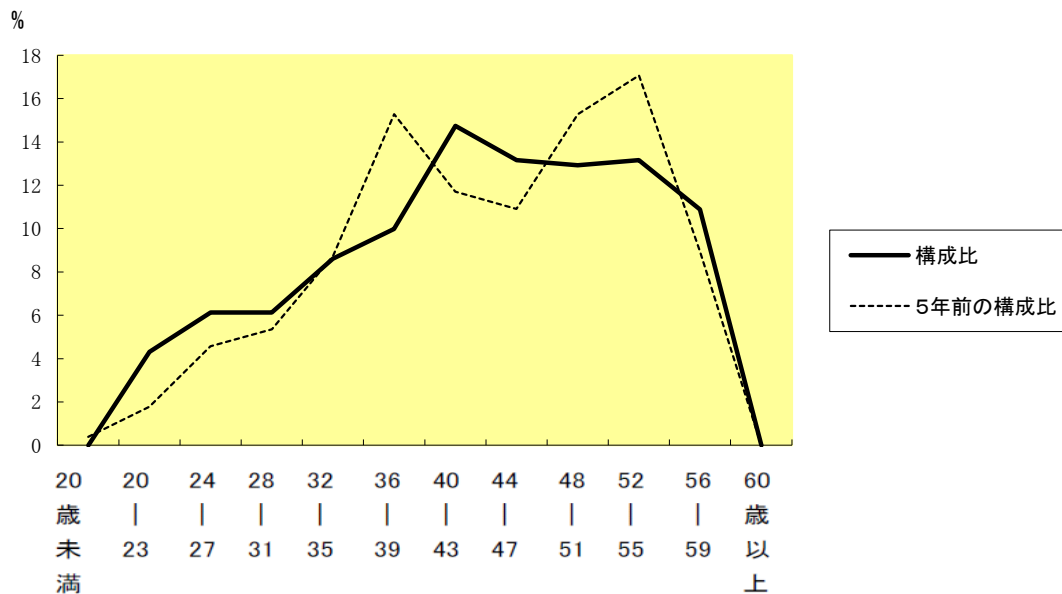
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年	平成27年		
普通会計部門	一般行政	320	320	0	
	福 祉	186	177	△ 9	
	小計	506	497	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.59 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.66 人)
	教育部門	75	74	△ 1	
	消防部門	124	125	1	
	計	705	696	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.25 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 71.58 人)
公営企業計等部門	病 院	493	582	89	
	水 道	35	34	△ 1	
	下 水 道	26	28	2	
	そ の 他	39	38	△ 1	
	計	593	682	89	
合 計		1,298 [1,445]	1,378 [1,445]	80 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 170.77 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (27年4月1日現在・一般行政職)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 19	人 27	人 27	人 38	人 44	人 65	人 58	人 57	人 58	人 48	人 0	人 441

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区 分 部 門	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	539	532	519	514	506	497	△ 42 (△7.8%)
教育	82	77	74	73	75	74	△ 8 (△9.8%)
消防	110	114	117	123	124	125	15 (13.6%)
普通会計計	731	723	710	710	705	696	△ 35 (△4.8%)
公営企業等会計計	548	560	555	547	593	682	134 (24.5%)
総合計	1,279	1,283	1,265	1,257	1,298	1,378	99 (7.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
26年度	1,526,071	△ 15,372	154,029	10.1	11.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	27	104,639	14,118	35,272	154,029	5,705

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,219

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 知 山 市	43.6 歳	322,958 円	492,992 円
団 体 平 均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 知 山 市(水道事業)	水道事業(団体平均)
1人当たり平均支給額(26年度) 1,306 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,484 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 ()月分 ()月分	(26年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

福 知 山 市(水道事業)			水道事業(団体平均)		
(支給率)	自己都合	早期・定年	(支給率)	自己都合	早期・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算、45歳以上)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	15,286 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		143 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		7,526 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		70.3 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	お客様サービス課職員	料金の徴収事務に従事する職員	月額2,500円
供給停止処分手当	お客様サービス課職員	料金の滞納に対する供給停止処分に従事したとき	1件500円
用地、物件移転等交渉手当		用地買収、物件移転交渉に従事したとき	日額300円
夜間勤務手当	水道課職員	浄水場において交代制勤務で夜間勤務したとき	1当務につき650円
災害応急作業等手当		災害時に応急作業等に従事したとき	日額300円
道路上等危険作業手当	水道課職員	道路上の危険作業に従事したとき	日額300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	6,093 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	225 千円
支給実績(25年度決算)	7,329 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	261 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算) 千円	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算) 円
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族1人につき各 6,500円 ○配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円 ○扶養親族が16歳以上23歳未満である場合1人につき 5,000円加算	同じ	—	3,367	280,583
住居手当	○借家・借間(家賃12,000円を超える場合に限り、27,000円を限度に支給) ・23,000円以下 家賃-12,000円 ・23,001円以上 (家賃-23,000円)÷2+11,000 ≦27,000円(100円未満切捨)	同じ	—	2,749	305,444
通勤手当	○交通機関等の利用者(片道2km以上に限る) ・運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額を支給 ○自動車等の利用者(片道2km以上に限る) ・通勤距離に応じて2,000円～21,700円を支給	同じ	—	1,875	78,162
単身赴任手当	○異動等により、やむを得ない事情により配偶者と別居することとなり、通勤が困難と認められた職員 ・交通距離に応じて30,000円～88,000円を支給	同じ	—	0	0
宿直手当 日直手当	○福知山市役所当直規程の宿直勤務・日直勤務を行った職員 ・各勤務1回につき4,200円	同じ	—	0	0
特別調整額	○4級～7級の管理職に支給 ・7級(部長相当職) 給料月額15% ・6級(次長相当職) 給料月額13% ・5級(課長相当職) 給料月額12% ・4級(課長補佐相当職) 給料月額10%	同じ	—	3,093	441,968
夜勤手当	○正規の勤務時間として深夜(午後10時～午前5時)に勤務した職員に通常の時間単価に25/100を乗じた額を支給	同じ	—	0	0
管理職特別勤務手当	○管理職(課長補佐以上)が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に支給される ・6時間以下 4,000円 ・6時間超 6,000円	同じ	—	164	32,800

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 3,420,359	千円 △ 59,566	千円 139,352	% 4.1	% 5.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
26年度	人 22	千円 92,173	千円 13,882	千円 33,297	千円 139,352	千円 6,334

(参考)団体平均 一人当たり給与費
千円 6,190

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、27年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
福 知 山 市	45.7 歳	349,141 円	537,866 円
団 体 平 均	43.9 歳	346,189 円	515,436 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 知 山 市(下水道事業)	下水道事業(団体平均)
1人当たり平均支給額(26年度) 1,513 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,468 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (-)月分 (-)月分	(26年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(27年4月1日現在)

福 知 山 市(下水道事業)			下水道事業(団体平均)		
(支給率)	自己都合	早期・定年	(支給率)	自己都合	早期・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算、45歳以上)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給)	
1人当たり平均支給額	0 千円	0 千円	1人当たり平均支給額	9,150 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当 (27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)		124 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		6,894 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		81.8 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務手当	お客様サービス課職員	料金の徴収事務に従事する職員	月額2,500円
供給停止処分手当	お客様サービス課職員	料金の滞納に対する供給停止処分に従事したとき	1件500円
災害応急作業等手当		災害時に応急作業等に従事したとき	日額300円
道路上等危険作業手当	下水道課職員	道路上の危険作業に従事したとき	日額300円
下水道終末処理作業手当	下水道課職員	常時下水道終末処理作業に従事する職員	月額2,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	8,197 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	372 千円
支給実績(25年度決算)	6,400 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	266 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当 (27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族1人につき各 6,500円 ○配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円 ○扶養親族が16歳以上23歳未満である場合1人につき 5,000円加算	同じ	—	4,320 千円	288,000 円
住居手当	○借家・借間(家賃12,000円を超える場合に限り、27,000円を限度に支給) ・23,000円以下 家賃-12,000円 ・23,001円以上 (家賃-23,000円)÷2+11,000 ≦27,000円(100円未満切捨)	同じ	—	507 千円	253,500 円
通勤手当	○交通機関等の利用者(片道2km以上に限る) ・運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額を支給 ○自動車等の利用者(片道2km以上に限る) ・通勤距離に応じて2,000円～21,700円を支給	同じ	—	2,269 千円	119,421 円

単身赴任手当	○異動等により、やむを得ない事情により配偶者と別居することとなり、通勤が困難と認められた職員 ・交通距離に応じて30,000円～88,000円を支給	同じ	—	千円	円
宿直手当 日直手当	○福知山市役所当直規程の宿直勤務・日直勤務を行った職員 ・各勤務1回につき4,200円	同じ	—	千円	円
特別調整額	○4級～7級の管理職に支給 ・7級(部長相当職) 給料月額15% ・6級(次長相当職) 給料月額13% ・5級(課長相当職) 給料月額12% ・4級(課長補佐相当職) 給料月額10%	同じ	—	2,577 千円	515,400 円
夜勤手当	○正規の勤務時間として深夜(午後10時～午前5時)に勤務した職員に通常の時間単価に25/100を乗じた額を支給	同じ	—	千円	円
管理職特別勤務手当	○管理職(課長補佐以上)が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に支給される ・6時間以下 4,000円 ・6時間超 6,000円	同じ	—	206 千円	41,200 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率
26年度	千円 10,168,387	千円 42,621	千円 2,936,168	% 28.9	% 32.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 501	千円 1,621,023	千円 1,104,077	千円 601,645	千円 3,326,745	千円 6,640	千円 6,789

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区分	職種	平均年齢	基本給	平均月収額
福 知 山 市	医師	40.2 歳	404,646 円	1,297,319 円
	看護師	37.6 歳	239,929 円	429,862 円
	事務職	45.9 歳	327,548 円	556,087 円
団 体 平 均	医師	44.6 歳	564,750 円	1,389,096 円
	看護師	38.8 歳	288,414 円	456,203 円
	事務職	43.1 歳	328,980 円	502,010 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

福 知 山 市 (病 院 事 業)	病 院 事 業 (団 体 平 均)
1人当たり平均支給額(26年度) 1,384 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,332 千円
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 ()月分 ()月分	(26年度支給割合) 期末手当 月分 勤勉手当 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

福 知 山 市			病院事業（団体平均等）		
(支給率)	自己都合	早期・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算、45歳以上)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	1,379 千円	13,615 千円	1人当たり平均支給額	4,910 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当

(27年4月1日現在)

支給実績(26年度決算)			48,520 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)			769,144 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域(医師以外)	0 %	- 人	- %
市内全域(医師)	16 %	64 人	- %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)	国の制度(支給率)
市内全域(医師以外)	0 %	0 %	0 %
市内全域(医師)	15 %	— %	15 %

エ 特殊勤務手当（27年4月1日現在）

支給実績(26年度決算)		150,115 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)		315,945 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(26年度)		67 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	夜勤をする助産師、看護師、准看護師	22:00~5:00までの深夜勤務に従事したとき	深夜勤務時間が 4時間以上の場合 7,300円 2時間以上4時間未満の場合 6,400円
自宅待機手当	臨床工学技士、外来・手術室の看護師	救急診療等のため自宅待機を命ぜられたとき	8:30~17:15 待機1回につき2,800円 17:15~8:30 待機1回につき2,800円
放射線取扱作業手当	放射線技師、外来・手術室看護師、臨床工学技士	放射線を人体に照射する作業に従事したとき	日額250円

オ 時間外勤務手当

支給実績（26年度決算）	323,971 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	735 千円
支給実績（25年度決算）	275,225 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	591 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（27年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○扶養親族1人につき各6,500円 ○配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目 11,000円 ○扶養親族が16歳以上23歳未満である場合1人につき5,000円加算	同じ	—	千円 39,192	円 214,164
住居手当	○借家・借間(家賃12,000円)を超える場合に限り、27,000円を限度に支給) ・23,000円以下 家賃-12,000円 ・23,001円以上 (家賃-23,000円)÷2+11,000 ≤27,000円(100円未満切捨)	同じ	—	千円 35,810	円 351,078
通勤手当	○交通機関等の利用者(片道2km以上に限る) ・運賃等相当額が55,000円以下については運賃等相当額を支給 ○自動車等の利用者(片道2km以上に限る) ・通勤距離に応じて2,000円～21,700円を支給	同じ	—	千円 30,391	円 117,340
単身赴任手当	○異動等により、やむを得ない事情により配偶者と別居することとなり、通勤が困難と認められた職員 ・交通距離に応じて30,000円～88,000円を支給	同じ	—	千円 2,605	円 434,167
宿直手当 日直手当	○宿直、日直をした職員に支給 ・医師 40,000円/回 ・院長、副院長 18,000円/回 ・それ以外 20,000円/回	同じ	—	千円 90,150	円 948,947
特別調整額	○4級～7級の管理職に支給 ・7級(部長相当職) 給料月額の15% ・6級(次長相当職) 給料月額の13% ・5級(課長相当職) 給料月額の12% ・4級(課長補佐相当職) 給料月額の10%	同じ	—	千円 20,533	円 662,355

夜勤手当	○正規の勤務時間として深夜(午後10時～午前5時)に勤務した職員に通常の時間単価に25/100を乗じた額を支給	同じ	—	千円 30,644	円 145,924
管理職特別勤務手当	○管理職(課長補佐以上)が臨時又は緊急の必要等により週休日又は休日等に勤務した場合に支給される ・6時間以下 4,000円 ・6時間超 6,000円	同じ	—	千円 206	円 51,500
初任給調整手当	○医師で、管理者が指定する者に支給 最高 307,000円/月	同じ	—	千円 207,842	円 3,848,926